

2017年7月28日
中央教育審議会大学分科会将来構想部会

私立大学における将来構想について

日本私立大学団体連合会副会長 村田 治
(関西学院大学長)

『21世紀社会の持続的発展を支える私立大学—「教育立国」日本の再構築のために—』

概要

日本私立大学団体連合会(平成23年6月)

日本私立大学団体連合会は、平成23年に、『21世紀社会の持続的発展を支える私立大学—「教育立国」日本の再構築のために—』において、**高等教育の必要性、国公立大学の位置づけ、私立大学の役割等**を研究し、私立大学の公共性、自主性、多様性を担保するための諸方策となる**10の提言**をまとめた。

- 【提言1】 新時代を拓く原動力として国民の大多数が必要に応じて学ぶ新しい高等教育システムの構築と計画的環境整備の推進
- 【提言2】 **教育の「多様性」と「重層性」の担保**
- 【提言3】 **国公立大学システムの検証と私立大学を中心とする総合的大学の確立**
- 【提言4】 大学の国際化、とくにアジア・環太平洋諸国との交流の推進
- 【提言5】 建学の理念の具現と特色ある教育研究の質的充実の強力なる推進
- 【提言6】 学生の健全な修学環境の保障、就職・採用活動の早期化・長期化是正
- 【提言7】 高等教育への投資規模（公財政教育費支出）対GDP比1%の早期実現
- 【提言8】 教育無格差立国の実現、教育費負担の格差是正（大学教育費の家計負担割合の公正化の実現）、私立大学等経常費補助金補助率2分の1の速やかな実現（私立大学総経常経費の2分の1助成の年次計画（5年）による完全実現
- 【提言9】 伝統的から生涯学習・社会連携教育型大学への転換
- 【提言10】 東日本大震災の復興事業における私立大学を先行モデルとした実行

【提言2】教育の「多様性」と「重層性」の担保のポイント

- 高等教育がユニバーサル化し、高等教育の主要機能は、「エリート人材の育成」から「高度産業社会に適応し得る全国民の育成」へと変化。
- したがって、学部学生の約8割を担う私立大学は日本社会の持つ文化、学術、地域性などの多様性に十分対応して日本社会の将来を予測し、それに必要な人材を育成しなくてはならない。
- また、私立大学は、21世紀の知識情報社会として日本社会を高度化するためのそれぞれの大学の役割を果たせるシステム(①公的支援の拡充、②教育の質向上、③大学ガバナンスの改革)を構築することが必要。
- 大学の機能分化とそれに伴う教育の質保証は、これからの産業と地域社会に適応し得る全国民の育成を目的とした教育の多様性と重層性を前提に制度設計するべき。

【提言3】国公立大学システムの検証と私立大学を中心とする総合的大学の確立のポイント

- これまでの国公立大学が果たしてきたといわれている知識・技術の創造拠点、中核人材の養成拠点及び教育機会均等の保障といった三つの役割は、私立大学を中心に役割を編制し直すことによって私立大学がその大部分を担うことができる。
- 私立大学と社会の密な連携による人材育成体制をつくり、さらに特徴のある高度な私立大学の発展を促せば、公平・公正で効果的な国費の活用を図ることができる。
- 国立大学は、直接実施する必要のないもの、民間で実施できるもの、独占的に行う必要がないもの、学部教育並びに専門職大学院の一部については、その事業から撤退するとともに、一定の国費の投入による国立大学でなければ担うことのできない分野の大学院レベルの教育と大規模な学術研究や科学技術を中心とする基礎及び開発研究へ特化すべきである。

私立大学における将来構想の主な取組み状況

- ①中期計画を策定している:73法人 (うち、学校法人として策定44法人、大学として策定29大学)
- ②長期計画を策定している:29法人 (うち、学校法人として策定17法人、大学として策定11大学)
- ③中期計画を策定し、マイルストーンを設定し、毎年度評価している:36法人
- ④中期計画を社会に公表している:54法人

※ 一般社団法人日本私立大学連盟 経営委員会「学校法人の将来計画(中期・長期計画)にかかるアンケート」
(平成29年3月実施、回答89法人/108法人)より

法人(大学)名	将来計画 名称
亜細亜学園(亜細亜大学)	アジア未来マップ2025
関西大学(関西大学)	Kandai Vision 150
関西学院(関西学院大学)	Kwansei Grand Challenge 2039
共立女子学園(共立女子大学)	学校法人共立女子学園中長期計画
昭和女子大学(昭和女子大学)	長期計画 創立100周年に向かうアクションプラン
中央大学(中央大学)	Chuo Vision 2025
東京農業大学(東京農業大学)	学校法人東京農業大学中期計画
同志社(同志社女子大学)	Vision150
立教学院(立教大学)	RIKKYO VISION 2024
立命館(立命館大学)	未来をつくる R2020—立命館学園の基本計画—
龍谷大学(龍谷大学)	第5次長期計画 Ryukoku Vision 2020
早稲田大学(早稲田大学)	WASEDA VISION 150



関西学院 次期将来構想の全体像

Kwansei Grand Challenge 2039

世界全体の「未来予測」

本学を取り巻く
「外部環境分析」

本学の「内部環境分析」
(重要課題の整理)

関西学院 超長期ビジョン

関西学院 長期戦略

経営資源確保の基本方針

2039年 (創立150周年)

10年

中期総合経営計画

学院全体の実施計画

大学の実施計画

大学全体の実施計画
(カテゴリごと)

学部・研究科の
実施計画

各学校の実施計画

3年

基盤計画

財政計画

人事計画
教員 職員

建設計画

情報化計画

10年



次期将来構想策定に向けて



次期将来構想
Kwansei Grand Challenge 2039



外部環境分析・内部環境分析 項目一覧

外部環境分析
人口動態
技術革新
経済状況・企業活動・採用状況
求められる人材像
高等教育行政
受験生の動向
家計と教育費
国家財政
グローバル化
大学ランキング
他大学の動向
海外大学の動向

内部環境分析
入試
教育の質の向上
大学院
研究
奨学金
就職
寄付金
マネジメント
財政, KPI
ブランドイメージ
人事
施設



外部環境分析のポイント

➤ 2039 年の世界・日本を未来予測し、演繹的に課題を抽出。

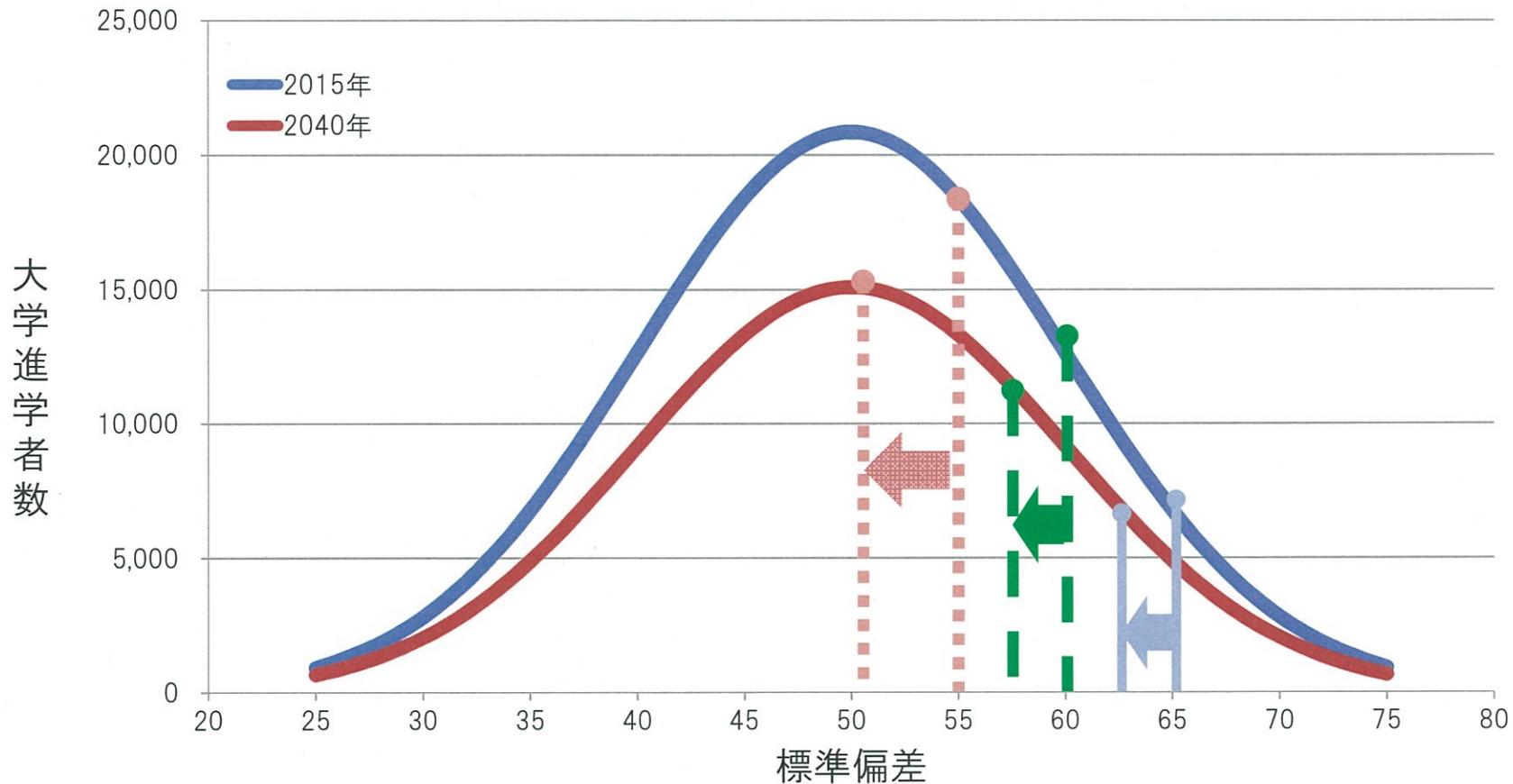
- ① 18歳人口が、現在から約3割減少して90万人を切る。
- ② ICTの急激な発展により、AI(人工知能)が人間の仕事のあり方を大きく変える。
- ③ 東京一極集中に伴う関西経済圏の停滞がさらに進む可能性。



人口動態—大学進学者数シミュレーション

(参考シミュレーション1)	2015年度	2030年度(予測)	2040年度(予測)
①18歳人口	1,217,974人	1,025,316人	881,782人
②大学進学者 (高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生のうち大学(学部)進学者)	522,656人	439,860人	378,284人
進学率(浪人を除く) (大学進学者数/18歳人口)	42.9%	→ 2015年横ばい	→ 2015年横ばい

(出典) ① 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」推計結果表 — 1. 出生中位死亡中位推計(2016~2065年)—表1-9 男女年齢各歳別人口より
 ② 学校調査(平成27年度確定値公表より)—平成27年3月高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生のうち大学(学部)進学者





技術革新—人工知能(AI)のインパクト

オックスフォード大学教授が認定 あと10年で「消える職業」「なくなる仕事」

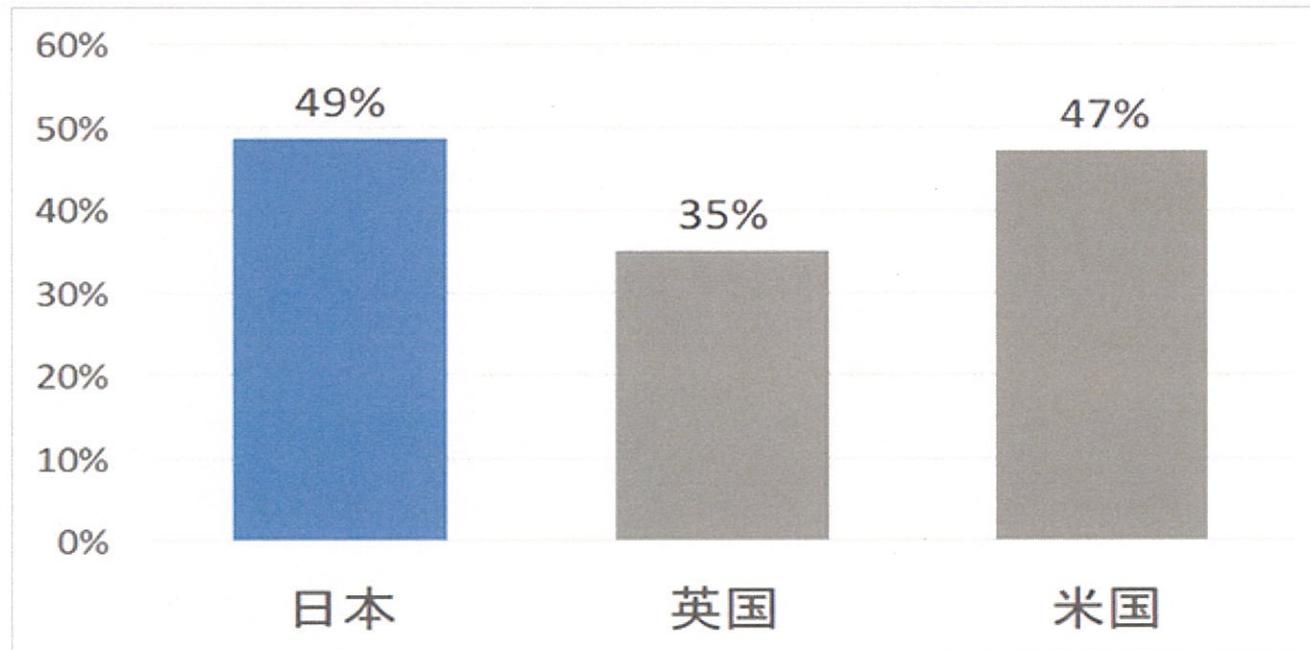
「米国労働省のデータに基づいて、702の職種が今後どれだけコンピューター技術によって自動化されるかを分析した結果、今後10~20年程度で、米国の総雇用者の約47%の仕事が自動化されるリスクが高いという結論に至った」

“According to our estimates, about 47 percent of total US employment is at risk.”

Carl Benedict Frey and Michael A. Osborne, September 17, 2013. The future of employment: How susceptible are jobs to computerization?

野村総合研究所は、英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究により、国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算した。

図：人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合(日本、英国、米国の比較)



株式会社野村総合研究所 ニュースリリースより

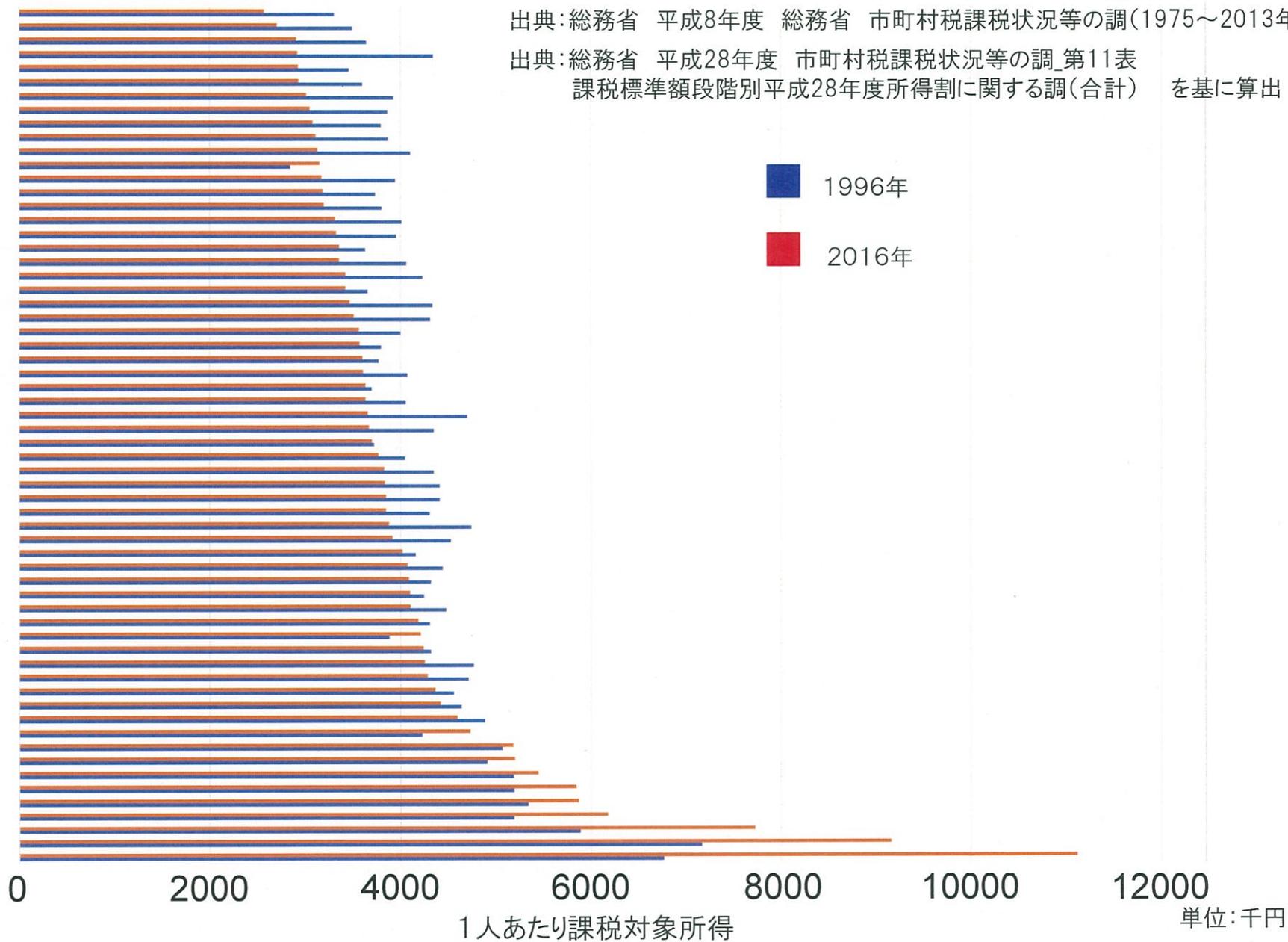


1人あたり課税対象所得の推移—東京都内の各自治体

出典：総務省 平成8年度 総務省 市町村税課税状況等の調(1975～2013年)

出典：総務省 平成28年度 市町村税課税状況等の調_第11表
課税標準額段階別平成28年度所得割に関する調(合計) を基に算出

東京都内の各自治体





1人あたり課税対象所得の推移—大阪府内の各自治体

出典：総務省 平成8年度 総務省 市町村税課税状況等の調(1975～2013年)

出典：総務省 平成28年度 市町村税課税状況等の調_第11表
課税標準額段階別平成28年度所得割に関する調(合計) を基に算出

大阪府内の各自治体

